

政策ごとの決算との対応について(総括表)

政策評価体系		一般会計									特別会計										備考
		歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	
行政改革・行政運営		1,115,874	-	-	-	-	1,115,874	890,714	-	134,859											
適正な行政管理の実施		213,892	-	-	-	-	213,892	193,434	-	20,457											
行政評価等による行政制度・運営の改善		901,782	-	-	-	-	901,782	787,279	-	114,502											
地方行財政		16,807,642,898	251,217,029	-	-	1,203,835	17,060,063,762	17,047,014,508	1,055,114	11,994,139	54,332,559,768	1,497,333,711	-	-	-	-	55,829,893,479	53,778,096,415	1,840,252,080	211,544,983	
分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等		2,927,695	71,137	-	-	-	2,998,832	2,719,004	200,401	79,426											
地域振興(地域力創造)		3,833,554	250,906,837	-	-	1,203,835	255,944,226	243,296,925	854,713	11,792,587										一般会計 内閣府所管から移替 333,985,856千円	
地方財源の確保と地方財政の健全化		16,800,851,764	-	-	-	-	16,800,851,764	16,800,837,121	-	14,642	51,572,656,368	1,497,333,711	-	-	-	-	53,069,990,079	51,098,850,287	1,840,252,080	130,887,711	
分権型社会を担う地方税制度の構築		29,885	-	-	-	-	268,940	161,456	-	107,483	2,759,903,400	-	-	-	-	-	2,759,903,400	2,679,246,127	-	80,657,272	
選挙制度等		185,322	-	1,976,347	-	-	2,161,669	1,643,113	-	518,555											
選挙制度等の適切な運用		185,322	-	1,976,347	-	-	2,161,669	1,643,113	-	518,555										平成26年4月22日 予備費使用決定 62,796,939千円 平成26年11月28日 予備費使用決定 228,855千円	
電子政府・電子自治体		136,062,720	50,908,060	-	-	-	186,970,780	105,222,056	71,442,366	10,306,357											
電子政府・電子自治体の推進		136,062,720	50,908,060	-	-	-	186,970,780	105,222,056	71,442,366	10,306,357											
情報通信(ICT政策)		112,909,712	10,565,660	-	-	-	123,475,372	111,535,672	7,697,924	4,241,775	1,724,373	1,447,220	-	-	-	-	3,171,593	2,317,533	702,388	151,671	
		<5,240,148> の内数	<1,996,159> の内数	<-> の内数	<-> の内数	<-> の内数	<7,236,307> の内数	<6,123,916> の内数	<846,665> の内数	<265,725> の内数											
情報通信技術の研究開発・標準化の推進		35,071,408	965,607	-	-	-	36,037,015,445	35,585,935	164,311	286,769										一般会計 文部科学省所管から移替 33,752千円	
情報通信技術高度利活用の推進		6,914,160	4,948,593	-	-	-	11,862,753	9,089,174	1,959,537	814,041	1,500,633	1,365,980	-	-	-	-	2,866,613	2,215,009	536,681	114,922	
放送分野における利用環境の整備		-	-	-	-	-	-	-	-	-											
		<5,240,148> の内数	<1,996,159> の内数	<-> の内数	<-> の内数	<-> の内数	<7,236,307> の内数	<6,123,916> の内数	<846,665> の内数	<265,725> の内数											
情報通信技術利用環境の整備		11,491	-	-	-	-	11,491	8,586	-	2,904	223,740	81,240	-	-	-	-	304,980	102,524	165,707	36,749	
		<5,240,148> の内数	<1,996,159> の内数	<-> の内数	<-> の内数	<-> の内数	<7,236,307> の内数	<6,123,916> の内数	<846,665> の内数	<265,725> の内数										東日本大震災復興特別会 計 復興庁所管から移替 118,177千円	
電波利用料財源による電波監視等の実施		68,041,614	4,651,460	-	-	-	72,693,074	64,557,709	5,074,214	3,061,149										一般会計 内閣府所管から移替 929,999千円	
ICT分野における国際戦略の推進		2,871,039	-	-	-	-	2,871,039	2,294,266	-	76,910											
郵政行政		382,581	-	-	-	-	382,581	371,256	-	11,324											
郵政民営化の確実な推進		382,581	-	-	-	-	382,581	371,256	-	11,324											
国民生活と安心・安全		483,152,097	3,158,937	-	-	-	486,311,034	477,294,135	2,185,318	8,831,581	3,094,417	2,137,882	-	-	-	-	5,232,299	2,059,732	2,745,648	426,918	
一般戦災死没者追悼等の事業の推進		561,899	-	-	-	-	561,899	496,767	-	65,131											
恩給行政の推進		374,497,508	-	-	-	-	374,497,508	369,028,397	-	5,469,110											
公的統計の体系的な整備・提供		95,184,977	248,727	-	-	-	95,433,704	94,749,996	276,202	407,505											
消防防災体制の充実強化		12,907,713	2,910,210	-	-	-	15,817,923	13,018,972	1,909,116	889,834	3,094,417	2,137,882	-	-	-	-	5,232,299	2,059,732	2,745,648	426,918	
公害等調整委員会の任務の遂行		62,286	-	-	-	-	62,286	53,092	-	9,193											
		-	-	-	-	-	-	-	-	-											
公害紛争の処理		<61,227> の内数	<-> の内数	<-> の内数	<-> の内数	<-> の内数	<61,227> の内数	<51,397> の内数	<-> の内数	<9,829> の内数											
		-	-	-	-	-	-	-	-	-											
土地利用の調整		<61,227> の内数	<-> の内数	<-> の内数	<-> の内数	<-> の内数	<61,227> の内数	<51,397> の内数	<-> の内数	<9,829> の内数											
合 計		17,547,132,352	316,896,352	1,976,347	-	1,203,835	17,867,008,898	17,749,171,053	83,624,898	34,212,935	54,337,378,558	1,500,918,813	-	-	-	-	55,838,297,371	53,782,473,681	1,843,700,116	212,123,573	

(注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 下段<>外書きは、複数政策にまたがる計数(例:施設整備費等)及び複数の施策にまたがると整理できる計数であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
3. 交付税及び譲与税配付金特別会計及び東日本大震災復興特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。
4. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。
5. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

政策ごとの決算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)総務省														(単位:千円)	
政策評価体系		組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考	
1 行政改革・行政運営					1,115,674	-	-	-	-	1,115,674	980,714	-	134,959		
(1)適正な行政管理の実施	総務本省	総務本省	行政管理実施費	行政管理の実施に必要な経費	154,025	-	-	-	-	154,025	139,384	-	14,640		
		管区行政評価局	行政評価等実施費	行政管理の実施に必要な経費	59,867	-	-	-	-	59,867	54,050	-	5,816		
	総務本省	総務本省	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	145,420	-	-	-	-	145,420	108,555	-	36,864		
		管区行政評価局	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	756,362	-	-	-	-	756,362	678,724	-	77,637		
2 地方行財政					16,807,642,898	251,217,029	-	-	1,203,835	17,060,063,762	17,047,014,508	1,055,114	11,994,139		
(1)分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	総務本省	総務本省	地方行政制度整備費	地方行政制度の整備に必要な経費	2,927,695	71,137	-	-	-	2,998,832	2,719,004	200,401	79,426		
		総務本省	地域振興費	地域振興に必要な経費	3,833,554	2,432,018	-	-	-	6,265,572	5,012,764	854,713	398,094		
	総務本省	地域活性化推進費	地域活性化・効果実感臨時交付金に必要な経費	-	228,502	-	-	-	228,502	215,035	-	13,467			
		地域活性化・地域住民生活等緊急支援推進費	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金に必要な経費	-	248,246,316	-	-	1,203,835	249,450,151	238,069,125	-	11,381,025	内閣府所管から移替 1,203,835千円		
		地方財政制度整備費	地方財政制度の整備に必要な経費	48,533	-	-	-	-	48,533	33,890	-	14,642			
	総務本省	地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	16,681,935,231	-	-	-	-	16,681,935,231	16,681,935,231	-	-			
		地方特例交付金	地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	118,868,000	-	-	-	-	118,868,000	118,868,000	-	-			
		総務本省	地方税制度整備費	地方税制度の整備に必要な経費	29,885	239,055	-	-	-	268,940	161,456	-	107,483		
	3 選挙制度等					185,322	-	1,976,347	-	-	2,161,669	1,643,113	-	518,555	
	(1)選挙制度等の適切な運用	総務本省	選挙制度等整備費	選挙制度等の整備に必要な経費	185,322	-	1,976,347	-	-	2,161,669	1,643,113	-	518,555	平成27年7月7日 予備費使用決定 1,279,858千円 平成28年2月5日 予備費使用決定 696,489千円	
4 電子政府・電子自治体					136,062,720	50,908,060	-	-	-	186,970,780	105,222,056	71,442,366	10,306,357		
(1)電子政府・電子自治体の推進	総務本省	電子政府・電子自治体推進費	電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	136,062,720	50,908,060	-	-	-	-	186,970,780	105,222,056	71,442,366	10,306,357		
5 情報通信 (ICT政策)					112,909,712	10,565,660	-	-	-	123,475,372	111,535,672	7,697,924	4,241,775		
(1)情報通信技術の研究開発・標準化の推進	総務本省	情報通信技術研究開発推進費	情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	3,807,748	-	-	-	-	-	3,807,748	3,638,041	-	169,706		
			情報通信技術分野の技術戦略必要な経費	1,501,985	965,607	-	-	-	2,467,592	2,204,086	164,311	99,195			
			南極地域観測事業費	南極地域観測事業に必要な経費	27,393	-	-	-	-	27,393	21,943	-	5,449	文部科学省所管から移替 27,393千円	
			国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	29,683,661	-	-	-	-	29,683,661	29,683,661	-	-		
			国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	49,000	-	-	-	-	49,000	36,590	-	12,409		
	総合通信局	南極地域観測事業費	南極地域観測事業に必要な経費	1,621	-	-	-	-	1,621	1,612	-	8	文部科学省所管から移替 1,621千円		
	総務本省	情報通信技術高度利活用推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	6,867,174	4,948,593	-	-	-	11,815,767	9,048,832	1,959,537	807,397			
			沖縄振興推進調査費	沖縄振興推進調査に必要な経費	9,986	-	-	-	9,986	8,046	-	1,939	内閣府所管から移替 9,986千円		
		総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	37,000	-	-	-	-	37,000	32,295	-	4,704		
	(3)放送分野における利用環境の整備		総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	<5,619,062>の内数	<846,665>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<6,465,727>の内数	<5,056,503>の内数	<1,244,176>の内数	<165,047>の内数	
(4)情報通信技術利用環境の整備		総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	<5,619,062>の内数	<846,665>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<6,465,727>の内数	<5,056,503>の内数	<1,244,176>の内数	<165,047>の内数		
(5)電波利用料財源による電波監視等の実施	総務本省	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	11,491	-	-	-	-	11,491	8,586	-	2,904		
		総務本省	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	55,137,829	4,651,460	-	-	-	59,789,289	52,316,916	5,039,539	2,432,833		

政策ごとの決算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)総務省														(単位:千円)
政策評価体系		組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
		総合通信局		電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	8,824,397	-	-	-	-	8,824,397	8,572,122	34,675	217,598	
			科学技術イノベーション創造推進費	科学技術イノベーション創造推進に必要な経費	703,000	-	-	-	-	703,000	642,026	-	60,973	内閣府所管から移替 703,000千円
			電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,376,388	-	-	-	-	3,376,388	3,026,644	-	349,743	
	(6)ICT分野における国際戦略の推進	総務本省	情報通信国際戦略推進費	情報通信技術の国際戦略に必要な経費	2,871,039	-	-	-	-	2,871,039	2,294,266	499,862	76,910	
6 郵政行政					382,581	-	-	-	-	382,581	371,256	-	11,324	
	(1)郵政民営化の確実な推進	総務本省	郵政行政推進費	郵政行政の推進に必要な経費	382,581	-	-	-	-	382,581	371,256	-	11,324	
7 国民生活と安心・安全					483,152,097	3,158,937	-	-	-	486,311,034 0	477,294,135	2,185,318	6,831,581	
	(1)一般戦災死没者追悼等の事業の推進	総務本省	一般戦災死没者追悼等事業費	一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	561,899	-	-	-	-	561,899	496,767	-	65,131	
	(2)恩給行政の推進	総務本省	恩給費	文官等に対する恩給支給に必要な経費	11,611,435	-	-	-	-	11,611,435	11,266,607	-	344,827	
				旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	361,020,342	-	-	-	-	361,020,342	355,956,676	-	5,063,665	
				恩給支給事務に必要な経費	1,865,731	-	-	-	-	1,865,731	1,805,113	-	60,617	
	(3)公的統計の体系的な整備・提供	総務本省	統計調査費	統計調査等の実施に必要な経費	87,089,635	248,727	-	-	-	87,338,362	86,654,654	276,202	407,505	
			独立行政法人統計センター運営費	独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	8,095,342	-	-	-	-	8,095,342	8,095,342	-	-	
	(4)消防防災体制の充実強化	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に必要な経費	12,328,888	2,910,210	-	-	-	15,239,098	12,459,520	1,909,116	870,462	
				消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	498,825	-	-	-	-	498,825	481,805	-	17,019	
			科学技術イノベーション創造推進費	科学技術イノベーション創造推進に必要な経費	80,000	-	-	-	-	80,000	77,647	-	2,352	内閣府所管から移替 80,000千円
8 公害等調整委員会の任務の遂行					62,286	-	-	-	-	62,286	53,092	-	9,193	
					-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(1)公害紛争の処理	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	<62,286>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<62,286>の内数	<53,092>の内数	<->の内数	<9,193>の内数	
					-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(2)土地利用の調整	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	<62,286>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<62,286>の内数	<53,092>の内数	<->の内数	<9,193>の内数	
合 計					17,547,132,352	316,696,352	1,976,347	-	1,203,835	17,867,008,886	17,749,171,053	83,624,898	34,212,935	

(注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 下段くゝ外書きは、複数政策にまたがる計数(例:施設整備費等)及び複数の施策にまたがると整理できる計数であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
3. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。
4. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

政策ごとの決算との対応について（個別表）【特別会計】

(所管)内閣府、総務省及び財務省（会計）交付税及び譲与税配付金特別会計（単位：千円）														
政策評価体系	勘定	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
地方行財政				53,891,025,410	1,497,333,711	-	-	-	-	55,388,359,121	53,336,562,057	1,840,252,080	211,544,983	
地方財源の確保と地方財政の健全化		地方交付税交付金	地方交付税交付金に必要な経費	17,143,740,546	922,362,941	-	-	-	-	18,066,103,487	16,801,692,323	1,264,411,164	-	
			東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	589,818,056	574,970,770	-	-	-	-	1,164,788,826	588,947,910	575,840,916	-	
		地方特例交付金	地方特例交付金に必要な経費	118,868,000	-	-	-	-	-	118,868,000	118,868,000	-	-	
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	33,278,695,408	-	-	-	-	-	33,278,695,408	33,147,807,696	-	130,887,711	
分権型社会を担う地方税制度の構築		地方譲与税譲与金	地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	266,300,000	-	-	-	8,393,758	-	274,693,758	274,693,758	-	-	
			石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	10,000,000	-	-	-	-	-	10,000,000	9,509,929	-	490,071	
			自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	258,500,000	-	-	-	5,943,978	-	264,443,978	264,443,978	-	-	
			航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,700,000	-	-	-	815,110	-	15,515,110	15,515,110	-	-	
			特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,500,000	-	-	-	-	-	12,500,000	12,405,496	-	94,503	
			地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	2,197,900,000	-	-	-	△ 15,152,846	-	2,182,747,154	2,102,677,845	-	-	
			地方道路譲与税譲与金に必要な経費	3,400	-	-	-	-	-	3,400	11	-	3,388	
合 計				53,891,025,410	1,497,333,711	-	-	-	-	55,388,359,121	53,336,562,057	1,840,252,080	211,544,983	

（注） 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 交付税及び譲与税配付金特別会計のうち、交通安全対策特別交付金に係る政策については、警察庁において公表。
3. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。
4. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。

政策ごとの決算との対応について（個別表）【特別会計】

(所管)国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省										(会計)東日本大震災復興特別会計					(単位:千円)	
政策評価体系		組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考	
地方行財政					441,534,358	-	-	-	-	-	441,534,358	441,534,358	-	-		
地方財源の確保と地方財政の健全化		総務本省	地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	441,534,358	-	-	-	-	-	441,534,358	441,534,358	-	-		
情報通信（ICT政策）					1,724,373	1,447,220	-	-	-	-	3,171,593	2,317,533	702,388	151,871		
情報通信技術高度利用の推進		総務本省	生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	1,500,633	1,365,980	-	-	-	-	2,866,613	2,215,009	536,681	114,922	復興庁所管から移替 1,500,633千円	
情報通信技術利用環境の整備		総務本省	生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	223,740	81,240	-	-	-	-	304,980	102,524	165,707	36,749	復興庁所管から移替 223,740千円	
国民生活と安心・安全					3,094,417	2,137,882	-	-	-	-	5,232,299	2,059,732	2,745,648	426,918		
消防防災体制の充実強化		消防庁	生活基盤行政復興政策費	消防防災体制等の整備に必要な経費	287,379	-	-	-	-	-	287,379	273,809	-	13,569	復興庁所管から移替 287,740千円	
			生活基盤行政復興事業費	消防防災体制等の整備に必要な経費	2,807,038	2,137,882	-	-	-	-	4,944,920	1,785,923	2,745,648	413,349	復興庁所管から移替 2,807,038千円	
合 計					446,353,148	3,585,102	-	-	-	-	449,938,250	445,911,624	3,448,036	578,589		

(注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 東日本大震災復興特別会計のうち、総務省所管分のみ掲記している。
3. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。
4. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。